

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年12月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3091

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日
売上高	(千円)	2,705,133	10,989,901
経常利益	(千円)	112,525	1,718,881
四半期(当期)純利益	(千円)	56,536	1,042,102
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,536	1,042,102
純資産額	(千円)	3,481,809	3,505,588
総資産額	(千円)	4,240,381	4,641,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.89	110.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.79	107.35
自己資本比率	(%)	81.6	75.4

- (注) 1. 当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ライフスタイルサポート事業）

意思決定の迅速化及び事業の効率化を図ることを目的として、平成25年8月22日付で株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイル（すべて連結子会社）を新規設立し、平成25年10月1日を効力発生日として当社の引越し比較サービス事業、テレマーケティング事業及び中古車一括査定サービス事業を吸収分割の方法により承継させております。

この結果、平成25年10月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート、株式会社エイチームライフスタイル(すべて当社100%子会社)との吸収分割契約)

当社は平成25年8月14日開催の取締役会において、平成25年8月22日に当社の100%子会社である株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを設立し、また、これらの会社に当社の引越し比較サービス事業、テレマーケティング事業及び中古車一括査定サービス事業を吸収分割の方法により承継させることを決議した上で、平成25年8月26日付けでこれらの会社と吸収分割契約を締結し、平成25年10月1日を効力発生日として会社分割しております。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

1. 会社分割の目的

引越し比較サービス事業、テレマーケティング事業及び中古車一括査定サービス事業を分離、独立事業会社化し、意思決定の迅速化及び事業の効率化を図るためであります。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを承継会社とする吸収分割の方式であります。

なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割及び同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、当社及び各子会社において吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

3. 会社分割の期日(効力発生日)

名称	株式会社引越し侍	株式会社A.T.サポート	株式会社エイチームライフスタイル
会社分割の期日	平成25年10月1日	平成25年10月1日	平成25年10月1日

4. 分割に際して発行する株式及び割当

該当事項はありません。

5. 分割する資産・負債の状況(平成25年9月末現在)

名称	株式会社引越し侍	株式会社A.T.サポート	株式会社エイチームライフスタイル
資産合計	190,428千円	38,168千円	248,136千円
負債合計	39,430千円	1,114千円	87,404千円

6. 承継会社の概要

商号	株式会社引越し侍	株式会社A.T.サポート	株式会社エイチームライフスタイル
事業内容	引越し比較サービス事業	テレマーケティング事業	中古車一括査定サービス事業
本社所在地	愛知県名古屋市西区	愛知県名古屋市西区	愛知県名古屋市西区
資本金の額	50,000千円	10,000千円	50,000千円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
また、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場につきましては、インターネットの利用者数は平成24年末時点で9,652万人（前年同期比42万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省「通信利用動向調査」平成25年6月発表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、平成25年10月末時点で携帯電話契約数は1億3,530万件（前年同月比5.8%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）、うちスマートフォン契約比率は42.2%で、平成25年3月末より4.9ポイント上昇し、平成26年3月末には46.6%、平成27年度中にはスマートフォン契約数が過半数に達すると予測されております（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成25年10月発表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では日本国内市場とともに、海外市場をターゲットにしたスマートフォンアプリに積極的に取り組み、既存タイトルの品質向上に努めるとともに、グローバル市場向けの新規タイトルをリリースしました。一方、ライフスタイルサポート事業では既存サービスの更なる充実に取り組み、各サービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力し、各サービスの周辺サービスも拡充しつつ、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することでありませす。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,705,133千円、営業利益は111,177千円、経常利益は112,525千円、四半期純利益は56,536千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営、及び従来型携帯電話向け公式サイトを運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、リアルタイムバトルRPG「レギオンウォー」を平成25年8月にApp Storeで日本語版と英語版、平成25年10月にGoogle Playで日本語版と英語版を同時リリースいたしました。また、平成25年5月にリリースし、翌月の6月に課金を開始した「ダービーインパクト」が四半期を通して売上・利益に寄与いたしました。

グリー株式会社との協業2タイトル「AKB48ステージファイター」、「NARUTO -ナルト- 忍マスタース」につきましては、グリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供されており、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,476,319千円、セグメント利益は160,241千円となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較サイト（「引越し侍」）、車査定・車買取サイト（「ナビクル」）は同業他社との競合が激化する中、業界トップクラスのシェアを維持しております。

引越し比較サイトにつきましては、平成25年10月に当該事業を「株式会社引越し侍」に分社化し、インターネット回線の紹介サービスなど引越しに関連する周辺サービスの売上も伸ばしております。車査定・車買取サイトにつきましては、平成25年10月に当該事業を「株式会社エイチチームライフスタイル」に分社化し、引き続き「ナビクル」へのブランディング統一、ウェブ集客や収益性の改善に注力し、利用者、売上ともに順調に拡大しております。「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、パーティープロデュース事業「merci」（メルシィ）、はじめて生命保険に入る人向けの来店型保険ショップ事業「はじめて保険なび」等のブライダル周辺サービスを順次拡充するとともに、積極的にブランディングの強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,228,814千円、セグメント利益は135,185千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,240,381千円となり、前連結会計年度に比べ401,374千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少463,932千円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は758,571千円となり、前連結会計年度に比べ377,595千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少481,771千円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,481,809千円となり、前連結会計年度に比べ23,778千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少39,438千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、459千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,598,100	9,600,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,598,100	9,600,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日 (注)1	600	9,598,100	30	523,754	30	497,554

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

2. 平成25年11月1日から平成25年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ220千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,600	95,956	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,598,100	-	-
総株主の議決権	-	95,956	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,256	1,480,323
売掛金	1,232,862	1,301,047
有価証券	296,520	225,970
たな卸資産	780	3,031
その他	332,263	336,522
貸倒引当金	45,930	40,130
流動資産合計	3,760,753	3,306,764
固定資産		
有形固定資産	102,885	123,387
無形固定資産	410,184	417,529
投資その他の資産		
敷金及び保証金	312,970	343,144
その他	57,532	52,127
貸倒引当金	2,571	2,571
投資その他の資産合計	367,931	392,699
固定資産合計	881,002	933,616
資産合計	4,641,755	4,240,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,069	65,878
未払金	477,406	539,133
未払法人税等	509,241	27,469
販売促進引当金	-	9,558
その他	81,449	116,531
流動負債合計	1,136,167	758,571
負債合計	1,136,167	758,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,724	523,754
資本剰余金	497,524	497,554
利益剰余金	2,479,138	2,439,700
株主資本合計	3,500,388	3,461,009
新株予約権	5,200	20,800
純資産合計	3,505,588	3,481,809
負債純資産合計	4,641,755	4,240,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高	2,705,133
売上原価	619,929
売上総利益	2,085,203
販売費及び一般管理費	1,974,026
営業利益	111,177
営業外収益	
受取利息	266
為替差益	881
その他	295
営業外収益合計	1,443
営業外費用	
支払利息	77
その他	17
営業外費用合計	94
経常利益	112,525
特別損失	
減損損失	1,845
特別損失合計	1,845
税金等調整前四半期純利益	110,680
法人税等	54,144
少数株主損益調整前四半期純利益	56,536
四半期純利益	56,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年8月1日
至平成25年10月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	56,536
四半期包括利益	56,536
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新たに設立したため、これらの会社すべてを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	48,421 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	95,975	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,319	1,228,814	2,705,133	-	2,705,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,476,319	1,228,814	2,705,133	-	2,705,133
セグメント利益	160,241	135,185	295,426	184,249	111,177

- (注) 1. セグメント利益の調整額 184,249千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート事業」について「ライフスタイルサポート事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)
共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

事業の名称	引越し比較サービス事業	テレマーケティング事業	中古車一括査定サービス事業
事業の内容	引越し関連情報サイトの運営	コールセンターの運営	自動車関連情報サイトの運営
企業結合日	平成25年10月1日	平成25年10月1日	平成25年10月1日
企業結合の法的形式	当社を分割会社とし、株式会社引越し侍を承継会社とする吸収分割の方式であります。 なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割及び同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、当社及び株式会社引越し侍において吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。	当社を分割会社とし、株式会社A.T.サポートを承継会社とする吸収分割の方式であります。 なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割及び同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、当社及び株式会社A.T.サポートにおいて吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。	当社を分割会社とし、株式会社エイチームライフスタイルを承継会社とする吸収分割の方式であります。 なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割及び同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、当社及び株式会社エイチームライフスタイルにおいて吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。
結合後企業の名称	株式会社引越し侍 (当社の連結子会社)	株式会社A.T.サポート (当社の連結子会社)	株式会社エイチームライフスタイル (当社の連結子会社)

(2) その他取引の概要に関する事項

引越し比較サービス事業、テレマーケティング事業及び中古車一括査定サービス事業を分離、独立事業会社化し、意思決定の迅速化及び事業の効率化を図るためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.89円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	56,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,536
普通株式の期中平均株式数(株)	9,597,507
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.79円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	159,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(業務提携及び合併会社の設立)

当社は平成25年12月5日開催の取締役会決議を受けて、平成25年12月6日にNHN Entertainment Corporation(本社：韓国、以下「NHNエンターテインメント」という。)と業務提携し、合併会社を設立することに合意し、業務提携契約を締結しております。

1. 目的

両社の強みを活かし、メッセージングプラットフォーム向けのタイトルを、日本市場、韓国市場を含む全世界市場に共同で展開することを目的としております。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

名称	未定
事業の内容	メッセージングプラットフォーム向けを中心とするスマートフォン向けゲームタイトルの企画・開発
資本金の額	150,000千円(資本準備金150,000千円)

3. 合併会社設立の時期

平成26年1月31日まで

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	未定
取得価額	150,000千円
取得後の持分比率	当社50%、NHNエンターテインメント50%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月12日

株式会社 エイチーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。